7R
FUJII
DAISUKE

藤井だいすけ県政通信 Vol.02

Seven Rivers

地方自治をわかりやすく。

藤井だいすけへのご意見をお待ちしております　メール：d-fujii@shinjyou-hills.jp
電話：076-471-7119　FAX：076-471-7129　公式サイト：https://www.fujiidaisuke.com/

［ セブン・リバーズとは？ ］　富山平野を流れる、七大河川のこと。3000mの立山から深海1000mの富山湾に流れこむ急峻な七大河川の治水対策が、明治時代の富山県議会の大きな政治課題だった歴史を踏まえ、藤井だいすけ県政報告のタイトルにいたしました。

9月定例会で初めての一般質問に登壇

4月の富山県議会議員の選挙から、早6か月。季節は秋へと移り変わっていく中、藤井だいすけも富山県議会議員として、たくさんの〝初めての体験〟を積むことができました。日頃の皆様のご支援の賜物と、あらためて感謝申し上げます。

さて、令和元年9月定例議会が9月30日で閉会いたしましたが、ようやく私にとって初の一般質問の機会をいただくことができました。議員になる前は「原稿を読んでいるだけなんでしょ」くらいに思っていましたが、議場に登壇してみるとこれまで感じたことのない緊張が襲ってきました。

公式な発言として残るだけでなく、私の質問は多くの地域の声に支えられているわけですから、その重みをずっしりと感じたのです。

今号も「県議会をわかりやすく！」をモットーに、お伝えしてまいります。

発行日／令和元年10月21日　発行所／自由民主党富山県議会議員会

トピックその1

富山県がSDGs未来都市に選定。環境先進県として、どう取組む？

とやまの地方創生と国際目標達成を同時に

去る7月に、富山県が提案する『環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま』』が2019年度SDGs未来都市に選定されました。SDGsとは、国連が定めた2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴールが設定されています。富山県では、他県に先駆けて「レジ袋有料化」や「リサイクル等のごみゼロ推進」「小水力発電」等が行われており、地方創生と国際社会の共通目標達成の両方を実現すべく取組んでいます。

元々富山県は、水量が豊富な環境を活かした水力発電比率の高いエネルギーモデルでしたが、さらに再生可能エネルギーを推進すべく「小水力発電」「太陽光」「地熱資源活用」「バイオマスエネルギー」等をプロジェクト化しています。また、ガソリンに代わり水素で動く燃料電池車普及のための「とやま水素エネルギービジョン」も3月に策定したところです。

ちなみにSDGs未来都市には、富山市が前年に、県と一緒に南砺市も今年度に選定されています。

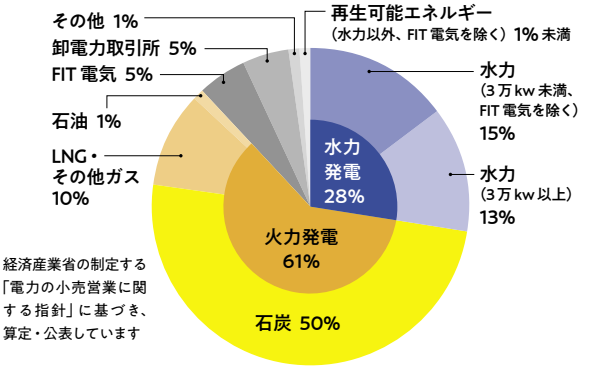
東京都港区にある水素ガスステーション。日本に2台しかないらしいセブンイレブンの燃料電池トラックの姿も

先進県の富山ですら電力の50%で石炭を使用

しかし電力供給の現実を見ると、北陸電力の2018年度電力構成で最も大きな比率を占めているのは石炭でおよそ50%。CO2排出による温暖化の影響が騒がれていますが、富山県も例外ではないのです。再生可能エネルギーの比率を上げるためには、高効率・高信頼度の新たな電力供給システムを含めた「スマート（賢い）まちづくり」への転換が必要となってきます。すでに宇奈月温泉や南砺市での先進事例もありますが、なによりも環境やクリーンエネルギーに対する県民意識を高めていくことが重要だと私は考えます。

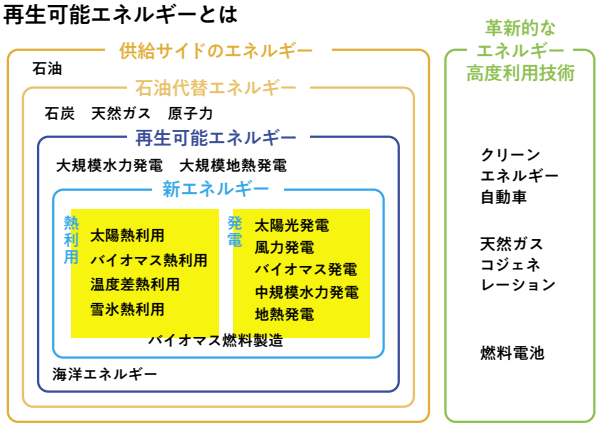
ちなみに2020年3月には、富山市上冨居に北陸初の水素ステーションが完成予定。転換のモデル地区に、富山市新庄・広田地域が選ばれるかもしれませんよ。

北陸電力の電源構成（2018年度実績）



経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針」に基づき、算定・公表しています

再生可能エネルギーとは



トピック その2

重度心身障害者等医療費の助成を精神障がい者にも

障がい者の方が持っている手帳は大きく3種類あり、身体障害手帳、（知的障害者向け）療育手帳、精神障害者保健福祉手帳で、それぞれ障がいの状態によって障害支援区分が定められています。中でも重度の障がいがある方には医療費の自己負担金を全額助成する制度があるのですが、65歳未満の精神障がいの方は除外されています。

障害者差別解消法の観点からも、精神だけが除外されているのはおかしいとの議論が、9月議会でも取上げられ、知事からも32都道府県の単独での助成実績に触れつつ「県で早期に結論を出したい」との答弁がありました。

法律や制度には必ず穴が存在します。公平性と平等性の観点で、是正すべきと私は考えます。

重度心身障害者等医療費の助成対象者

1. 65歳未満で、
   - ア 身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級の方
   - イ 療育手帳の障害程度がAの方
2. 65歳以上70歳未満で、
   - ア 身体障害者手帳の交付を受けた方
   - イ 療育手帳の交付を受けた方又は知的障害者と判定された方
   - ウ 引き続き3か月以上ねたきりの状態で、食事、入浴、排便等に常時介護を要すると市町村長が認定した方
3. 高齢者医療確保法第50条第1項第2号に該当する方
4. 75歳以上で、高齢者医療確保法施行令別表に定める程度の障害の状態にあると市町村長が認定した方

※所得制限あり

トピック その3

全天候型体育文化施設はどこにできるの？

9月の予算特別委員会で、高岡選出の県議会議員が揃って質問をし、メディアでも話題になった「全天候型体育文化施設」。そもそもは8000人規模アリーナを想定していましたが有識者会議からは「3000人規模の武道館機能を持つ多目的施設が望ましい」との提言が。現在、県にある富山武道館と高岡武道館を統廃合して新しくすれば良いのでは、ということです。

そこで声をあげたのが高岡選出議員たち。検討会で「富山駅から徒歩圏内」という発言もあり、富山駅周辺への一極集中を懸念されていました。私は、中途半端なアリーナならいらない、と思っています。慎重な議論を望みます。

富山武道館（写真上）と高岡武道館（下）は、ともに老朽化し空調設備もなく手狭との要望が出ている。果たしてどこに立地するのか。はたまた、建て替えなしになるのか

令和元年９月定例会 代表質問項目

自民党会派を代表して鹿熊正一議員が下記25項目について代表質問を行いました。

I 地方創生の深化に向けた取組みについて

1. ９月補正予算の編成方針
2. 第２期とやま未来創生戦略（仮称）策定
3. 全国知事会議 in 富山の成果
4. SDGs未来都市選定を受けた取組み
5. 外国人材活躍と多文化共生推進に向けた取組み
6. 全天候型多目的スポーツ施設の整備
7. 文化振興の取組み
   (1) シアター・オリンピックスについて
   (2) 子どもの文化活動の充実
8. 中山間地域創生総合戦略の策定等

II 地方経済の活性化について

1. 東海北陸自動車道及び能越自動車道の４車線化
2. 観光施策の推進
   (1) 立山黒部の世界ブランド化への取組み
   (2) 世界遺産や国宝など文化財を活用した観光プログラムの推進
3. 新しい産業支援拠点の活用
4. 農業所得向上に向けた取組み

III 安心・安全な暮らしの実現について

1. 豚コレラ対策
2. 医師確保対策
3. 児童虐待防止と社会的養育推進
4. 河川・道路の防災・安全対策
5. 多様化する犯罪への対応

IV 明日を拓く人づくりについて

1. 不登校の未然防止
2. 外国人児童生徒の教育に関する支援
3. 県立高校再編と新時代に対応した高等学校改革
   (1) 再編対象高校の生徒に対する充実した教育機会の保障等
   (2) 新高校における地域社会リーダー人材育成
   (3) 新時代に対応した高校改革

Daisuke's Review

1

だいすけ初の一般質問をダイジェストでお届け！

大項目① 県内経済の活性化について

富山県が働きやすいは、どこまで本当なのか？

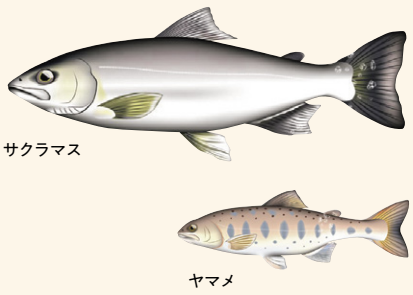
藤井だいすけの初の一般質問では、大きく3つのテーマを設定。テーマごとにダイジェストでお伝えいたします。

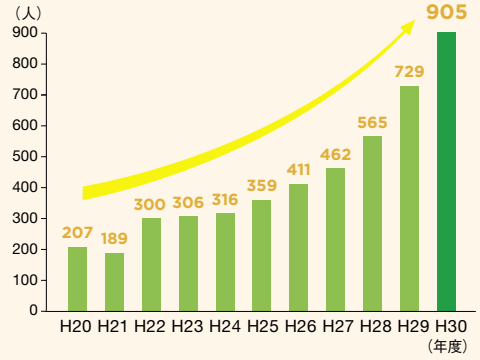
まず1つめは「県内経済の活性化」について。働き方改革が叫ばれて久しいですが、その本来の目的は〝多様な働き方を選択できる社会を実現すること〟です。ものづくりが強い富山県は工場勤務の方が多く、勤務場所と労働時間が限定されている「硬直した労働形態」ゆえ、労働に参加できない人が多いのではないか、という懸念が。そこで子育て支援・少子化対策や育児介護と仕事の両立支援、障がい者雇用の取組み状況を問うと、富山では30人以上の小規模事業者に両立支援の届け出を義務付けたり、製造業での短時間労働勤務や障がい者が働きやすいよう支援員の配置があったりと、こまやかな配慮が。とはいえ、まだ支援が行き届いていない部分もあるので、引き続き注視していきます。

〝サクラマス型人材〟に対する新たな支援策を

富山県の移住者が2018年度に905人と過去最高となりました。さらに移住者を増やすためにも、県出身者で大都市圏に就業した人が30～40代で戻ってくる「サクラマス型人材」への支援強化を訴えました。「鱒の寿司」の原材料であるサクラマスは、海に下って回遊し生まれた川に戻ってきますが、一生を淡水で暮らす種もおり、ヤマメと呼びます。「富山に生まれ、学び、富山で就職する」ヤマメ型人材も大事ですが、県外や海外の就業経験を持った人材も重要だと考えます。八村塁選手も、サクラマス型人材の候補です。

そういった人材が富山に戻ってきたくなるよう、二地域での居住も含めた移住支援ができないかとの問いに、知事は「面白い提案だが、単なる帰省する人との線引きが難しいところ。ただ首都圏在住の女性向け二地域居住のセミナーが満席になる等、ニーズが高いことは認識している」との答弁がありました。





（右）移住者数は右肩上がりで、平成30年度は前年度比24%増と過去最高と過去最高に。県人口も3年連続で社会増となっている（自然減の影響が大きいので、全体人口は減少）（左）全く同じ種の魚だが、降海型のサクラマスは、陸封型のヤマメよりも2～3倍ほどに成長する

© Atelier POLKADOTZ

だいす
「そこ
知りた

Daisuke's Review

2

大項目② 全世代型社会保障への取組み 仏生まれの認知症ケア「ユマニチュード」とは？

富山県立大学看護学部で画期的カリキュラム

2つめのテーマは「全世代型社会保障」。国の骨太方針でもあるわけですが、予算が限られている中でどのように計画を組み立てるか、知事の手腕が問われます。今回私は「介護保険」「認知症対策」「子どもの貧困」「児童虐待」を重点事項として問いましたが、ここでは「認知症対策」についてお伝えします。

皆さんは「ユマニチュード」をご存じですか？「見る」「話す」「触れる」「立つ」を基本とした仏生まれの認知症ケア技法で、5年ほど前にNHKで紹介され話題に。認知症の人が「自分は人間なんだ」「大切にされている」と感じることで、問題行動がなくなるとされています。

今年4月に開設した富山県立大学看護学部では、このユマニチュードと看護学を組み合わせた世界でも画期的なカリキュラムを導入。しかも特任教授として、創始者であるイヴ・ジネスト先生が直接講義をするのです。看護学部長の竹内先生は「病院から身体拘束をなくしたい」との思いで、ユマニチュードを取入れることを決意したそうです。

富山の医療介護関係者への啓発をどうするか

しかし、せっかくユマニチュードを学ぶ看護学生が増えても、就職先の病院や介護施設、地域活動等で活かせる状況を作らなければ意味がありません。そこで知事に「富山県として、主に医療介護関係者に対するユマニチュードの啓発活動をどのようにお考えなのか、また県の認知症施策推進においてどのように普及を位置づけていくのか」を問いました。

知事からは「看護職向けや医療介護福祉の専門職向けの研修や公開講座を実施し、すでに行政職員等が74名参加した実績もある」との答弁がありました。

私自身も県立大学主催の公開講座に参加し、ジネスト先生本人の講義を聴講。やはりご本人の言葉は説得力が違います。さらなる啓発普及に、福祉の専門職である私も知恵を絞ります。

（右）ジネスト先生と。「児童が川の字で両親と寝るような、日本の愛着深いカルチャーにはユマニチュード発展の大いなる可能性がある」とのこと （左）県立大学だけでなく、富山国際大学子ども育成学部の村上満先生も、学生を巻き込んだ子どもの貧困対策を実践。私もディスカッションしてきました

新聞や雑誌やネット
話題性を重視するゆ
世の中の「そもそも」
真実が見えてくる…

（上）常願寺川上流の白岩砂防堰堤は、戦前に建設。立山カルデラの土砂が一気に下流域へ流れないように機能している　（右）NTTドコモの5G体験での一コマ。手のひらの上でAR（拡張現実）のバンドが演奏

Daisuke's Review

3

大項目③ 県民の生活を支えるインフラ整備 国土強靭化や5Gの対応、どこまで進んでる？

老朽化するインフラ。砂防施設の改築は順調

今年の夏も、台風や線状降水帯による災害が、千葉や西日本で発生。これらの災害は富山県にとっても決して他人事ではなく、県民の生活や命を支えるためにも、県土の強靭化は急務であると考えます。先日も神通川右岸堤防工事が起工がしたところです。過去に富山市新庄・新庄北地区に甚大な被害をもたらした、常願寺川流域も含めた治水対策について質問したところ、「平成25年の緊急点検結果を踏まえた老朽化した砂防施設の改築は38か所中34で整備完了。残りもすでに工事着工、調整中であり進捗は順調」との答弁がありました。

道路や橋梁、トンネル等は昭和の高度成長期に整備されたものが多く、50年経過し老朽化が進んでいます。国の3か年緊急対策費を活用し、防災・減災対策を速やかに進めるよう要望していきます。

大手通信事業者が整備しないエリアも

いよいよ来年から、第五世代移動通信システム、いわゆる5Gがスタートしますが、5G基地局の整備が進まなければ、県民の利便性は上がりません。オンデマンド型の公共交通による移動支援の可能性や、高精細画像によるオンライン医療の可能性を考えると、特に移動手段がなく医師が不足しているような、過疎化が進む中山間地域にこそ、5Gの恩恵は大きいのではないかと考えます。

そこで、地域間の偏りのない5G基地局の整備に関し、どのような要望を国や事業者に行うのかを問うと「民間の大手通信事業者からは経営の秘匿情報ということで情報開示されていないが、7月の全国知事会議でも基地局整備スケジュール開示の要求を提言に盛り込んだところ」との答弁が。

大手通信事業者は利益を優先するので、どうしても地域間の偏りが。そうなると自治体等が自営する「ローカル5G」の活用は必須。年内に総務省が申請受付を開始予定なので注目です。

の情報は、速報性や
え、本質が見えにくい。
をひも解いていくと、
…かもしれませんよ

議会質問ができるまで

1 **議会前常任委員会の開催日（6～7営業日前）**
執行部との調整を行う、財務課の担当職員と顔合わせ。日程等の確認
※財政課では、①数値等の事実確認　②他議員との質問の重複確認
③だれが質問に答えるか答弁者の整理を行う

2 **質問日の4営業日前までに最初の打ち合わせ**
議員から財政課へ。読み原稿案や質問のメモ等を提供し、それを元に打ち合わせ

3 **3営業日前まで**
財政課から議員へ。②の打ち合わせ後、財政課が作成した質問用紙を提供。
議員が確認した後、財政課から担当部局に情報提供

4 **2営業日前**
議員と財政課で、議会の休憩時間等に打ち合わせを行い、内容を固めていく

5 **1営業日前**
最終確認。議員は議会事務局へ通告書を提出

Daisuke's Review 4

ただ原稿を読んでるだけじゃなかった…「一般質問」ができるまでの裏側、教えます！

事前通告の重要度が高いのが本会議の質問

定例議会中で、議員に公式な発言機会を与えられるのは、①本会議②常任委員会③予算特別委員会の大きく3つ。どれも質問内容を事前通告するのが慣例となっていますが、最も慎重に事前やりとりを行うのが①本会議の一般質問になります。②や③は一問一答形式で行うので、通告なしの質問をしたり、知事答弁への切り返しもできたりと、①に比べれば自由度が高い。一般質問は事前通告の通りに発言するので、逆に言えばそれだけ、本会議での答弁というのは重要度・公式度が高いと言えます。原稿を読んでるだけに見えるのには、そういう背景があるのです。富山県議会では、一般質問は答弁込みで1人60分が基本とされ、議員側が質問する時間は20分と決められています。読み原稿の分量は5500字から6000字程度で、質問数は12～14個、うち知事答弁は3問程度が平均的と、新人議員にはご丁寧なレクチャーもありました。

情報収集は2か月前からスタートする

私が一般質問のための下調べを始めたのが、7月下旬。個人的に気になるテーマを、県庁内外問わず情報収集。質問日の10日前くらいに財政課の担当職員が付き、自分の問題意識や全体の方向性を共有しました。その後、私の場合は、読み原稿の第一稿を作って担当職員にお渡しし、各質問をどの部局が担当するかを調整してもらいました。「この質問の意図がわからない」「管轄が違うので県としては答えられない」などの返答があるので、〝議員としての問題意識〟をぶらさずに質問をシャープにしていきます。議員によっては、このやりとりで大ゲンカに発展することもあるとか。

部局からの答弁は、多くは本会議場で初めて聞くことになるので、「この聞き方だとこんな答弁しか返ってこないのか」となることも。なので、私は全ての議員の一般質問と答弁を細かくメモして、漏らさず参考にしております。

藤井だいすけの
潜入レポート

「県議会、どうでしょう!?」

第２回 ／人生にムダはない？

県議会には摩訶不思議なしきたりや出来事がいっぱいあります。
そんな県議会の不思議に新人議員の藤井だいすけが、
さながら潜入取材のごとく体験レポートをお届けいたします。思わぬ本音が漏れることも？

メディアの編集長経験が、県議会だよりの広報編集委員会の議論で活かされることに

みなさま、こんにちは。議会休会中であっても、所属する委員会の視察や、自民党の部会や議員連盟の会合、友好団体との意見交換会に加え、地元の行事や県政報告会などがあり、おかげさまで大変充実しております。

現在、富山県議会では、議会改革基本条例に基づく行動計画が立てられており、その中で「住民との情報共有の推進」として①県議会広報の充実②ソーシャルメディア利用等による情報発信が明記されています。特に①には“定例会の概要等を掲載した広報紙を試行的に発行、配布すること”との記述が。そこで私が１期生では唯一、広報編集委員会に参加することになりました。

議会改革の議論は２年以上重ねられており、開かれた県議会を目指すことは合意されているものの、「誰に」「どんな内容を伝えて」「どんな態度変容を促すのか」といったメディア設計の基本については全くの白紙状態。第１回の議論でも、各々の委員が頭に思い浮かべるメディアや内容が定まっておらず、総論 OK だけど各論が噛み合わない状態。そこで、「新聞のような正確性重視のタブロイド紙」と「雑誌のような親しみやすさ重視のマガジン紙」の２種類のタタキ台を作成することを提案いたしました。

議論のタタキ台とはいえ、各々の委員が想起するイメージに相違がないように、かなり細かく作り込んで第２回の委員会に持ち込んだところ、委員の方から感謝の言葉をいただくとともに、議論の進展にもつながりました。まさか議員になって新メディアのプレゼンをすることになるとは！人生にムダはありませんね。今回の私の一般質問の記念撮影で、1時間お待たせしてしまったムダを除けば、ですが。

（左）２種類の広報紙のタタキ台を作成しました　（右）石井県知事も同席された傍聴参加者との記念写真。撮影時お待たせして本当に申し訳ありません

藤井だいすけの出前講座、行います！

「地方自治をわかりやすく」「県政をもっと身近に」するために、藤井だいすけが皆さんのお近くに“出前講座”いたします。
代表的な５つのテーマをメニューにしましたが、下記以外の内容でもご希望を承りますのでお問い合わせください。

1 健康寿命 日本一を目指して

富山県の健康寿命は全国で女性４位、男性８位となっており、将来は健康寿命日本一になることを目指して取り組んでいます。元気で長生きのキーワードは「助けられ力」。富山らしい長寿を考えます。

2 認知症の予防と共生について

認知症の対策には、なる前の「予防」と、なった後の「地域共生」の２つがクルマの両輪のように必要となってきます。認知症にまつわる偏見をなくし、生きやすい社会について考えます。

3 少子化・子育て対策について

少子高齢化は今に始まったわけではなく昭和の時代からその兆候があったと言われています。子供を産みたい、育てたいと思える環境にするにはどうしたらよいかについて考えます。

藤井大輔プロフィール

富山県議会議員（富山第一選挙区）、1 期 1973 年（昭和 48 年）1 月 19 日生まれ。新庄幼稚園、新庄小学校、新庄中学校で育つ。富山中部高校、大阪大学経済学部を経て、95 年に株式会社リクルートへ就職。2004 年フリーマガジン『R25』を創刊し編集長となる。40 歳を機に東京から富山に戻り、現在は富山市新庄地域で高齢者福祉事業を行う株式会社アポケアとやま専務取締役。社会福祉士の国家資格を持ち、新庄地域包括支援センターの相談員も務める。20 歳の長男と 12 歳の長女の父。

出前講座をご希望の方は
下記までお問い合わせください。

藤井だいすけ事務所（担当：中市）
TEL：076-471-7119
FAX：076-471-7129
Email：d-fujii@shinjyou-hills.jp